平成28年度地方公営企業決算の概要

目 次

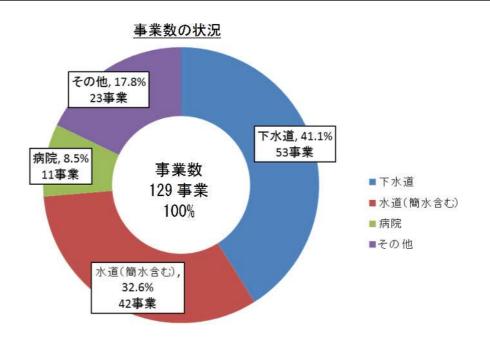
	1	. 事業数	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	2	. 職員数	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
	3	. 決算規模		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	4	. 経営状況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
	5	. 料金収入		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	6	. 企業債																	
		(1)企業	債	発	行	額		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
		(2)企業	債:	現	在	高		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
		(3)企業	債:	元	利	償	還	金		•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
	7	. 他会計繰	入:	金		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 0
	8	. 建設投資	額		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 1
	9	. 累積欠損	金		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 2
1	0	. 用語解説		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 3

山梨県総務部市町村課

1.事業数

事業数は、平成 28 年度末現在 129 事業 (法適用企業 35 事業、法非適用企業 94 事業)で、前年度末と同数である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業を含む) 病院事業となっている。



事業数の推移

(単位:事業、%)

	Σ	☑分			24	25	26	27	28	対前年	
										増減数	増減率
	上	力	<	道	17	17	17	17	17	0	0.0
 :±	病			院	11	11	11	11	11	0	0.0
法適	観	光	施	設	2	2	2	2	2	0	0.0
用	市			場	1	1	1	1	1	0	0.0
企業	交			通	1	1	1	1	1	0	0.0
耒	下	小	<	道	2	2	2	2	3	1	50.0
		小	計		34	34	34	34	35	1	2.9
	簡	易	水	道	25	25	25	25	25	0	0.0
法	下	力	<	道	51	51	51	51	50	1	2.0
非適	観	光	施	設	7	7	7	7	7	0	0.0
週用	宅	地	造	成	6	6	6	4	4	0	0.0
企	介			護	9	8	7	7	7	0	0.0
業	電			気	0	1	1	1	1	0	0.0
		小	計		98	98	97	95	94	1	1.1
	合		計		132	132	131	129	129	0	0.0

(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した 数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

平成28年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

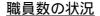
(平成 29年3月31日現在)

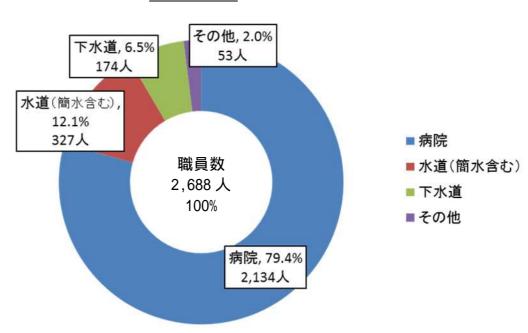
上 水 病 院 観光 市場 交通	
上 水病 院観光 市場 交通 一下水温 環 境 一下水温 東京 (
1 甲 府 市	水 病 院 観光 市場 交通
2 富士吉田市	F
2 富士 吉田 市	
3 都 留 市	
4 山 梨 市	
5 大 月 市	
6 証 崎 市	
7 南アルブス市 8 北 柱 市	
8 北 杜 市 9 甲 斐 市	
9 甲 斐 市	
10 笛 吹 市	
12 日 州 市	
13 中 央 市	
13 中 央 市	
市 計 10 9 2 1 1 2 1 12 10 5 6 0 5 1 2 3 1 1	
15 早 川 町	10 9 2 1 1
16 8 2 2 2 3 3 4 4 4 5 5 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7	
17 南 部 町	
18	
19 日 和 町	
20 道 志 村 21 西 桂 町 22 忍 野 村 23 山 中 湖 村 24 鳴 沢 村 25 富士河口湖町 26 小 菅 村 27 丹 波 山 村 町 村 計 4 0 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市 町 村 計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 峡東地域広域 水道企業団 東野地域広域 水道企業団 東野地域広域 水道企業団	
21 西 桂 町	
22 忍 野 村 23 山 中 湖 村 24 鳴 沢 村 25 富士河口湖町 26 小 菅 村 27 丹 波 山 村 町 村 計 4 0 0 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市 町 村 計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 峡水地域広域 水道企業団 韮崎市、北杜市、甲斐市 東郊地域広域 水道企業団 山梨市、笛吹市、甲州市	
23 山 中 湖 村 24 鳴 沢 村 25 富士河口湖町 26 小 菅 村 27 丹 波 山 村 町 村 計 4 0 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市町村計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 映北地域広域 水道企業団 映東地域広域 水道企業団 山梨市、笛吹市、甲州市	
24 鳴 沢 村 25 富土河口湖町 26 小 菅 村 27 丹 波 山 村 町 村 計 4 0 0 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市 町 村 計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 峡北地域広域 水道企業団 峡東地域広域 水道企業団 東郊地域広域 水道企業団	
25 富士河口湖町 富士 26 小 菅 村 1 27 丹 波 山 村 1 町 村 計 4 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市町村計 14 9 2 1 1 2 1 2 1 <td< td=""><td></td></td<>	
26 小 管 村 27 丹 波 山 村 町 村 計 4 0 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市 町 村 計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 峡北地域広域 水道企業団 峡東地域広域 水道企業団 山梨市、笛吹市、甲州市	
27 丹 波 山 村 町 村 計 4 0 0 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市 町 村 計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 峡北地域広域 水道企業団 韮崎市、北杜市、甲斐市 峡東地域広域 水道企業団 山梨市、笛吹市、甲州市	
町村計 4 0 0 0 0 0 13 8 6 5 2 2 1 0 4 1 5 市町村計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 峡北地域広域 水道企業団 山梨市、笛吹市、甲州市 山梨市、笛吹市、甲州市 <t< td=""><td></td></t<>	
市町村計 14 9 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 6 峡北地域広域 水道企業団 山梨市、笛吹市、甲州市 山梨市、笛吹市、甲州市 1	
一	4 0 0 0 0
水道企業団	14 9 2 1 1
水道企業団	韮崎市、北杜市、
東部地域広域	山梨市、笛吹市、
水道企業団 大月市、上野原市	大月市、上野原市
飯富病院 早川町、身延町 (身延町早川町国民健康保険病院一部組合)	早川町、身延町
峡南医療センター 企業団 市川三郷町、富士川町	市川三郷町、富士
峡南広域行政組合 市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富土川町 特養・短 期・デ	市川三郷町、早川
一部事務組計 3 2 1	3 2
県計 17 11 2 1 1 2 1 25 18 11 11 2 7 1 1 6 4 7	17 11 2 1 1
備考 (一部事務組合構成団体)	

2. 職員数

職員数は、平成 28 年度末現在 2,688 人で、行政改革の取組み等により、全体的に減少傾向となっている。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業を含む) 下水道事業となっている。





職員数の推移

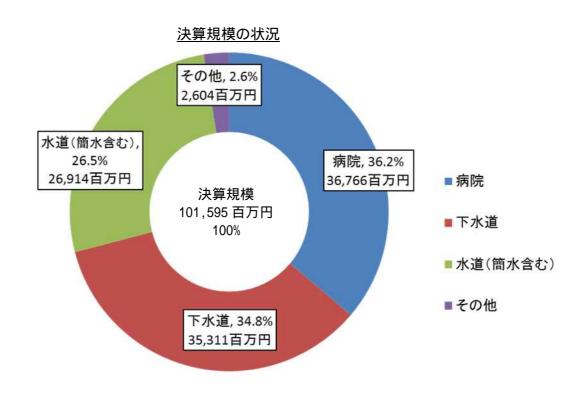
(単位:人、%)

	r	区分			24	25	26	27	28	対前年	度比較
	Ŀ	<u> </u>			24	25	20	21	20	増減数	増減率
	上	水	•	道	284	274	255	254	255	1	0.4
法	病			院	1,984	2,030	2,307	2,178	2,134	44	2.0
適	観	光	施	設	18	18	17	17	15	2	11.8
用	市			場	10	9	9	9	8	1	11.1
企業	交			通	1	1	1	1	1	0	0.0
兼	下	水		道	52	52	52	50	62	12	24.0
		小	計		2,349	2,384	2,641	2,509	2,475	34	1.4
	簡	易	水	道	73	75	75	74	72	2	2.7
法	下	水		道	126	126	128	124	112	12	9.7
非適	観	光	施	設	10	10	10	6	5	1	16.7
旭用	宅	地	造	成	1	1	1	0	0	0	0.0
企	介			護	38	37	23	22	22	0	0.0
業	電			気	-	3	3	3	2	1	33.3
		小	計		248	252	240	229	213	16	7.0
	合	言	†		2,597	2,636	2,881	2,738	2,688	50	1.8

3.決算規模

決算規模は、1,015 億 95 百万円で、前年度に比べ 1 億 95 百万円、0.2%減少しており、普通会計の決算規模(3,881 億 51 百万円)と比べると 26.2% (前年度 25.9%)に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業(簡易水道事業を含む) となっている。



決算規模の推移

	F	ヹ分		24	25	26	27	20	対前年	度比較
	Ŀ	스 'J'		24	25	26	21	28	増減額	増減率
	上	水	道	19,465	20,369	20,666	18,381	19,191	810	4.4
,,,	病		院	36,341	35,642	39,087	37,272	36,766	506	1.4
法適	観	光 施	設	896	868	925	1,005	970	35	3.5
用	市		場	757	396	534	783	416	367	46.9
企業	交		通	15	17	19	19	21	2	10.5
	下	水	道	9,436	10,193	10,933	9,768	11,922	2,154	22.1
		小 討		66,910	67,485	72,164	67,228	69,286	2,058	3.1
	簡	易水	道	7,474	6,900	7,779	7,348	7,723	375	5.1
法	下	水	道	25,726	25,546	26,379	25,828	23,389	2,439	9.4
非	観	光 施	設	366	403	392	777	399	378	48.6
非 適 用	宅	地 造	成	287	219	757	22	217	195	886.4
企	介		護	508	482	473	456	464	8	1.8
業	電		気	-	98	109	131	117	14	10.7
		小 討		34,361	33,648	35,889	34,562	32,309	2,253	6.5
	合	計		101,271	101,133	108,053	101,790	101,595	195	0.2

4.経営状況

公営企業全体の総収支は、プラス 22 億 40 百万円で、前年度に比べ 2 億 35 百万円増加している。 なお、黒字事業は 108 事業で、全体の 83.7%を占めている。

<u>経営状況</u>

(単位:事業)

	IV.	- /\			24			25			26			27			28	
		分		総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業
	上	水	道	17	9	8	17	10	7	17	11	6	17	12	5	17	15	2
١	病		院	11	6	5	11	6	5	11	2	9	11	3	8	11	2	9
法適	観	光旅	百設	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
用	市		場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1
企業	交		通	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1
	下	水	道	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	3	2	1
	,	J۱ ¡	計	34	21	13	34	22	12	34	18	16	34	21	13	35	21	14
	簡	易力	〈道	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0
法	下	水	道	51	51	0	51	51	0	51	51	0	51	51	0	50	50	0
非	観	光旅	百設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
適用	宅	地货	き 成	6	6	0	6	6	0	6	6	0	4	4	0	4	4	0
企業	介		護	9	9	0	8	8	0	7	7	0	7	7	0	7	0	7
兼	電		気	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	,	小	it it	98	98	0	98	98	0	97	97	0	95	95	0	94	87	7
	合	計		132	119	13	132	120	12	131	115	16	129	116	13	129	108	21
総 対	総事業数に 対する割合			90.2%	9.8%		90.9%	9.1%		87.8%	12.2%		89.9%	10.1%		83.7%	16.3%	

経営状況(事業別総収支額)

		区分		24	25	26	27	28	対前年	度比較
		区刀		24	25	20	21	20	増減額	増減率
	上	水	道	771	925	1,538	1,715	2,009	294	17.1
l	病		院	1,266	957	3,306	1,669	1,520	149	8.9
法 谪	観	光旅	10 設	26	18	10	21	14	7	33.3
法適用企業	市		場	13	13	9	2	93	95	4750.0
企	交		通	3	6	5	2	2	4	200.0
	下	水	道	9	12	938	1,278	1,311	33	2.6
		小言	†	444	16	816	1,349	1,719	370	27.4
	簡	易力	〈道	143	181	160	186	238	52	28.0
法	下	水	道	383	374	433	424	240	184	43.4
非	観	光旅	10 設	7	7	8	11	12	1	9.1
通用	宅	地 追	5 成	6	4	3	1	0	1	100.0
非適用企業	介		護	17	21	27	21	19	2	9.5
業 	電		気	-	16	31	15	12	3	20.0
		小言	†	556	602	661	656	521	135	20.6
	合	計		112	619	155	2,005	2,240	235	11.7

5.料金収入

料金収入は、529億93百万円で、前年度に比べ5億63百万円、1.1%減少している。 事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位:百万円、%)

	Г	☑分		24	25	26	27	28	対前年	度比較
		7 /1		24	23	20	21	20	増減額	増減率
	上	水	道	12,669	12,703	12,466	12,356	12,439	83	0.7
\ <u>,</u>	病		院	26,266	26,263	28,082	28,897	28,336	561	1.9
法適用	観	光 施	設	927	888	954	1,008	937	71	7.0
用	市		場	164	167	164	156	158	2	1.3
企業	交		通	22	24	15	22	19	3	13.6
	下	水	道	3,364	3,332	3,283	3,295	3,830	535	16.2
		小 計		43,411	43,376	44,964	45,734	45,719	15	0.0
	簡	易水	道	2,446	2,452	2,454	2,469	2,433	36	1.5
法	下	水	道	4,302	4,397	4,509	4,716	4,216	500	10.6
	観	光 施	設	94	88	97	106	101	5	4.7
追用	宅	地 造	成	0	0	20	0	0	0	0.0
企業	介		護	445	442	441	415	410	5	1.2
業	電		気	-	114	124	116	114	2	1.7
		小 計		7,287	7,493	7,645	7,822	7,274	548	7.0
	合	計		50,699	50,869	52,609	53,556	52,993	563	1.1

総収益に占める料金収入の比率

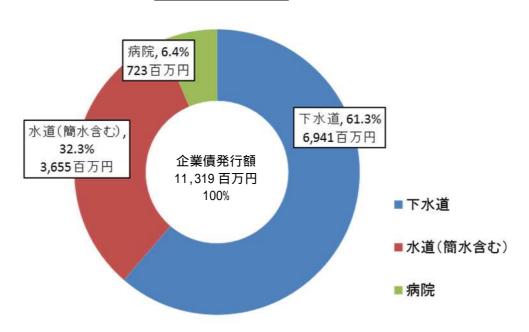
	区分	_	24		25		26		27		28		対前年度比較
	△ 7.)	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	増減
	上	水 道	14,937	84.8	14,838	85.6	17,615	70.8	17,353	71.2	17,396	71.5	0.3
	病	院	30,720	85.5	30,949	84.9	34,601	81.2	35,237	82.0	34,723	81.6	0.4
法適	観光	:施設	928	99.9	888	100.0	965	98.9	1,023	98.5	946	99.0	0.5
用	市	場	296	55.2	308	54.1	315	52.1	300	52.0	301	52.5	0.5
企業	交	通	22	99.4	24	99.5	15	100.0	22	100.0	20	95.0	5.0
*	下	水道	5,425	62.0	5,595	59.6	7,488	43.8	7,611	43.3	9,542	40.1	3.2
	小	計	52,328	83.0	52,602	82.5	60,999	73.7	61,546	74.3	62,928	72.7	1.7
	簡易	引水 道	3,687	66.3	3,677	66.7	3,768	65.1	3,693	66.9	3,679	66.1	0.7
法	下	水 道	13,161	32.7	13,072	33.6	13,374	33.7	13,455	35.1	11,637	36.2	1.2
非	観光	: 施 設	237	39.9	262	33.7	243	39.9	271	39.1	241	41.9	2.8
適用	宅地	也造 成	90	0.0	140	0.0	744	2.7	20	0.0	216	0.0	0.0
企業	介	護	484	91.8	479	92.3	472	93.4	447	92.8	454	90.3	2.5
業	電	気	-	-	114	100.0	124	100.0	116	100.0	114	100.0	0.0
	小	計	17,659	41.3	17,744	42.2	18,725	40.8	18,002	43.5	16,341	44.5	1.1
É	<u>-</u>	計	69,988	72.4	70,346	72.3	79,724	2.2	79,548	1.2	79,269	0.7	1.9

6.企業債

(1)企業債発行額

企業債発行額は、113億19百万円で、前年度に比べ11百万円、0.1%増加している。 事業業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業を含む)病院事業となっている。

企業債発行額の状況



企業債発行額の推移

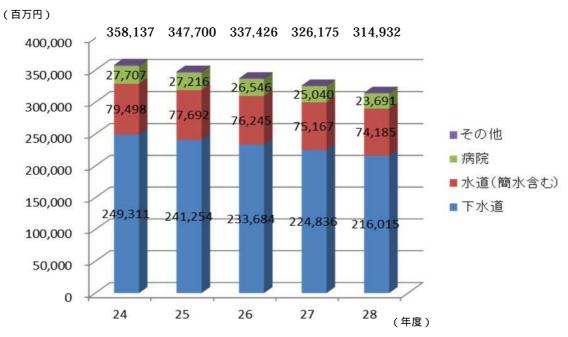
	X	\triangle		24	25	26	27	28	対前年	度比較
		Л		24	25	20	21	20	増減額	増減率
	上	水	道	1,695	2,242	1,961	2,098	1,698	400	19.1
法	病		院	1,527	1,325	934	514	723	209	40.7
適	観	光 施	設	0	0	0	0	0	0	0.0
用	市		場	358	66	107	293	0	293	100.0
企業	交		通	0	0	0	0	0	0	0.0
 **	下	水	道	1,965	2,034	2,598	1,936	1,968	32	1.7
	1	小 計		5,545	5,666	5,600	4,841	4,389	452	9.3
	簡	易水	道	1,126	887	1,343	1,562	1,957	395	25.3
法	下	水	道	4,936	4,827	5,235	4,884	4,973	89	1.8
非適	観	光 施	設	0	0	0	21	0	21	100.0
週 用	宅:	地 造	成	0	0	0	0	0	0	0.0
企業	介		護	0	0	0	0	0	0	0.0
業	電		気	-	0	0	0	0	0	0.0
	1	小 計		6,062	5,713	6,578	6,467	6,930	463	7.2
É	Î	計		11,607	11,380	12,178	11,308	11,319	11	0.1

(2)企業債現在高

企業債現在高は、3,149億32百万円で、前年度に比べ112億43百万円、3.4%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業を含む)病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移

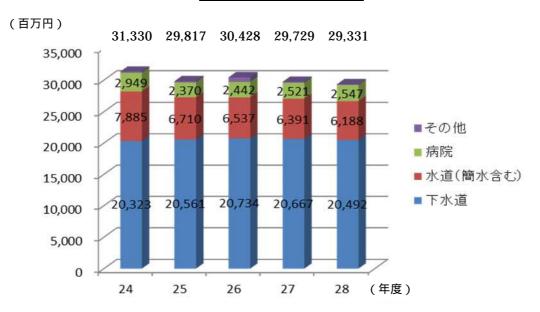


	区分	24	25	26	27	28	対前年	度比較
	区刀	24	25	20	27	20	増減額	増減率
	上 水 道	47,819	46,761	46,761	45,804	44,791	1,013	2.2
法	病 院	27,216	26,546	26,546	25,040	23,691	1,349	5.4
適	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
用	市場	581	645	645	891	842	49	5.5
企業	交 通	0	0	0	0	0	0	0.0
 ** 	下 水 道	58,916	57,160	57,160	54,604	68,127	13,523	24.8
	小 計	134,533	131,112	131,112	126,339	137,451	11,112	8.8
	簡易水道	29,873	29,484	29,484	29,363	29,394	31	0.1
法	下 水 道	182,338	176,524	176,524	170,232	147,888	22,344	13.1
非	観光施設	362	277	277	220	186	34	15.5
適用	宅地造成	557	0	0	0	0	0	0.0
企	介 護	38	29	29	21	13	8	38.1
業	電気	-	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	213,168	206,314	206,314	199,836	177,481	22,355	11.2
台	計	347,700	337,426	337,426	326,175	314,932	11,243	3.4

(3)企業債元利償還金

企業債元利償還金は、293億31百万円で、前年度に比べ3億98百万円、1.3%減少している。 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業を含む) 病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



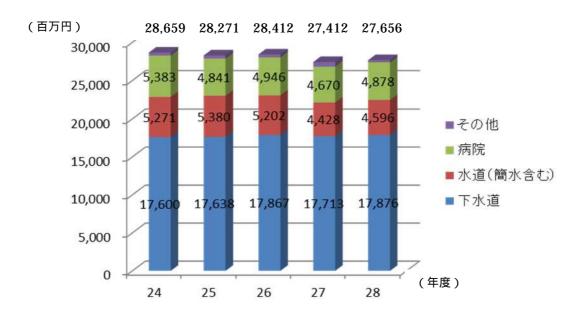
(注) 公的資金補償金免除繰上償還分を含む

	区分	24	25	26	27	28	対前年	度比較
	区刀	24	25	20	21	20	増減額	増減率
	上 水 道	5,300	4,439	4,126	4,095	3,937	158	3.9
法	病 院	2,949	2,370	2,442	2,521	2,547	26	1.0
適	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
用	市場	53	56	57	59	58	1	1.7
企業	交 通	0	0	0	0	0	0	0.0
**	下 水 道	5,831	5,816	5,683	5,721	7,252	1,531	26.8
	小 計	14,133	12,681	12,308	12,396	13,794	1,398	0.1
	簡易水道	2,585	2,271	2,411	2,296	2,251	45	2.0
法	下 水 道	14,492	14,745	15,051	14,946	13,240	1,706	11.4
非	観光施設	107	107	91	82	37	45	54.9
適用	宅地造成	4	4	558	0	0	0	0.0
企	介 護	9	9	9	9	9	0	0.0
業	電気	-	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	17,197	17,136	18,120	17,333	15,537	1,796	10.4
台	計	31,330	29,817	30,428	29,729	29,331	398	1.3

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、276億56百万円で、前年度に比べ2億44百万円、0.9%増加している。 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業(簡易水道事業を含む)と なっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移

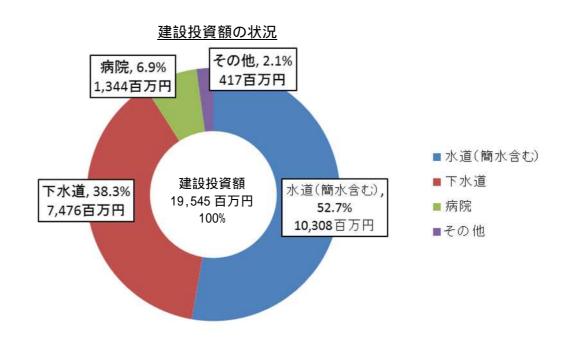


(単位:百万円、%)

区分				24	0.F	26	27	28	対前年度比較		
		∑ <i>'</i> ∏'		24	25	26	27	20	増減額	増減率	
	上	水	道	2,101	2,556	2,334	1,711	1,861	150	8.8	
,_	病		院	5,383	4,841	4,946	4,670	4,878	208	4.5	
法適	観	光 施	設	0	0	0	0	0	0	0.0	
用	市		場	80	80	80	80	83	3	3.8	
企業	交		通	0	0	0	0	0	0	0.0	
- *	下	水	道	3,610	3,650	3,646	3,623	5,698	2,075	57.3	
	小 計		-	11,174	11,127	11,006	10,084	12,520	2,436	24.2	
	簡	易水	道	3,170	2,824	2,868	2,717	2,735	18	0.7	
法非適用企業	下	水	道	13,990	13,988	14,221	14,090	12,178	1,912	13.6	
	観	光 施	設	204	226	287	504	197	307	60.9	
	宅	地 造	成	99	93	13	0	0	0	0.0	
	介		護	22	13	17	17	26	9	52.9	
	電		気	-	0	0	0	0	0	0.0	
		小 計	-	17,485	17,144	17,406	17,328	15,136	2,192	12.6	
	合	計		28,659	28,271	28,412	27,412	27,656	244	0.9	

8.建設投資額

建設投資額は、195億45百万円で、前年度に比べ35百万円、0.2%増加している。 事業別にみると、水道事業(簡易水道事業を含む)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



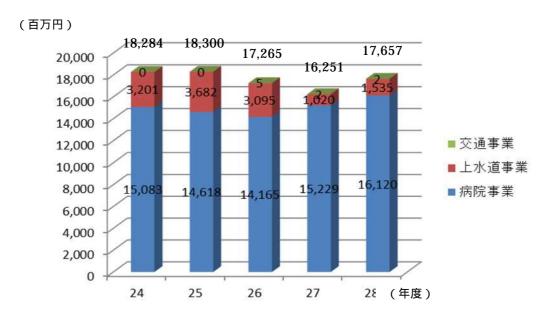
建設投資額の推移

	X	.分		24	25	26	27	28	増減額	増減率		
	上	水	道	6,310	8,374	8,424	6,774	7,515	741	10.9		
	病		院	3,973	3,546	2,401	1,326	1,344	18	1.4		
法適	観	光 施	設	24	28	2	35	71	36	102.9		
用	市	j 均		457	99	234	493	59	434	88.0		
企業	交		通	0	0	0	0	0	0	0.0		
*	下	水	道	1,998	2,516	3,483	2,382	2,150	232	9.7		
	,	小 計		12,761	14,563	14,544	11,010	11,139	129	1.2		
	簡	易水	道	2,313	1,981	2,545	2,397	2,793	396	16.5		
法	下	水	道	6,345	6,064	6,281	5,673	5,326	347	6.1		
非	観	光 施	設	30	50	53	429	110	319	74.4		
適用	宅	地 造	成	163	99	13	1	177	176	17600.0		
企業	介		護	9	0	2	0	0	0	0.0		
	疅		気	-	18	0	0	0	0	0.0		
	-	小 計	-	8,860	8,211	8,894	8,500	8,406	94	1.1		
É	ì	計		計		21,621	22,774	23,438	19,510	19,545	35	0.2

9. 累積欠損金

累積欠損金は、176億57百万円となっており、前年度に比べ14億6百万円、8.7%増加している。 (累積欠損金がある事業は、上水道事業、病院事業及び交通事業の3事業)

累積欠損金の推移



	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	増減額	増減率								
上水道事業	3,201	7	3,682	7	3,095	3	1,020	2	1,535	2	515	50.5
病院事業	15,083	8	14,618	8	14,165	7	15,229	7	16,120	9	891	5.9
交通事業	0	0	0	0	5	1	0	1	2	1	2	皆増
合 計	18,284	15	18,300	15	17,265	11	16,251	10	17,657	12	1,406	8.7

10.用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営 企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

法適用企業のみの概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補塡ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。